



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	282,884	3.0	32,485	△16.3	28,940	△16.2	18,181	△31.4
2023年3月期第2四半期	274,688	9.8	38,808	△15.5	34,533	△21.3	26,510	△17.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 54,576百万円(△9.5%) 2023年3月期第2四半期 60,275百万円(71.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	59.35	59.25
2023年3月期第2四半期	85.06	84.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,082,986	687,105	62.8
2023年3月期	1,029,168	642,446	61.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 679,616百万円 2023年3月期 635,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2024年3月期	—	25.00			
2024年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575,000	2.8	62,000	△7.1	58,000	△12.0	39,000	△29.2	128.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	311,956,996株	2023年3月期	311,829,996株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,538,241株	2023年3月期	5,539,120株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	306,327,515株	2023年3月期2Q	311,681,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策が5類感染症へ移行し、経済社会活動の正常化が進んだほか、雇用、所得環境の改善により緩やかに回復しました。海外では、不動産市場の停滞に伴い中国の景気回復に足踏みが見られたものの、米国を中心に消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、世界的な金融引締め長期化による景気減速や中国経済の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのエンバイロメント事業では、半導体供給不足の緩和を背景とした自動車生産台数の回復や排ガス規制の強化等により中国市場を中心に自動車関連製品の出荷が増加しました。デジタルソサエティ事業では、半導体やデータセンターの投資停滞を受けて、半導体製造装置用製品や電子部品の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、米国市場を中心にがいし製品の出荷が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、半導体製造装置用製品等の物量が減少した一方、為替円安によるプラス効果に加え、自動車関連製品の物量が増加したことから前年同期比3.0%増の2,828億84百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、自動車関連製品の物量が増加したものの、半導体製造装置用製品等の物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇等が影響し同16.3%減の324億85百万円、経常利益は同16.2%減の289億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少や前年同期に過年度法人税等を計上したこと等により、同31.4%減の181億81百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比17.5%増の1,798億49百万円、営業利益は同23.0%増の322億46百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同25.0%減の660億83百万円、営業利益は同94.6%減の7億35百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同9.9%増の380億14百万円、営業損益は5億6百万円の営業損失（前年同期は10億89百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて538億18百万円増加の1兆829億86百万円となりました。これは主として有価証券が減少した一方で、現金及び預金や棚卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億59百万円増加の3,958億80百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、未払法人税等や固定負債その他に含まれている繰延税金負債等が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ446億59百万円増加の6,871億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、半導体投資やデータセンター投資の低迷が長期化し、デジタルソサエティ事業の各製品の需要が減少する一方、為替が期首前提（1米ドル130円、1ユーロ140円）と比較して大幅に円安に推移していることに加えて、エンパイロメント事業の需要が堅調であることから、売上高、利益共に前回予想を上回る見通しです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ150円としております。

（期中平均為替レート 1米ドル141円、1ユーロ152円）

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	565,000	56,000	53,000	38,500	125.67
今回修正予想（B）	575,000	62,000	58,000	39,000	128.26
増減額（B－A）	10,000	6,000	5,000	500	—
増減率（%）	1.8	10.7	9.4	1.3	—
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	559,240	66,761	65,887	55,048	177.47

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,447	189,101
受取手形、売掛金及び契約資産	120,118	127,237
有価証券	46,260	41,216
棚卸資産	214,423	229,746
その他	24,632	21,323
貸倒引当金	△162	△159
流動資産合計	573,718	608,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,436	130,124
機械装置及び運搬具（純額）	172,418	175,188
その他（純額）	67,592	73,353
有形固定資産合計	366,446	378,665
無形固定資産		
無形固定資産	6,414	6,622
投資その他の資産		
投資有価証券	58,223	63,980
その他	24,668	25,558
貸倒引当金	△303	△307
投資その他の資産合計	82,588	89,231
固定資産合計	455,449	474,519
資産合計	1,029,168	1,082,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,872	46,527
短期借入金	11,143	11,300
1年内返済予定の長期借入金	34,860	36,757
未払法人税等	4,164	7,645
その他	54,466	58,959
流動負債合計	149,507	161,190
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	167,353	160,192
退職給付に係る負債	20,283	20,922
その他	9,576	13,574
固定負債合計	237,214	234,690
負債合計	386,721	395,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,955	70,064
資本剰余金	70,305	70,390
利益剰余金	440,530	448,603
自己株式	△10,294	△10,293
株主資本合計	570,496	578,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,101	21,476
繰延ヘッジ損益	△9	19
為替換算調整勘定	42,849	74,276
退職給付に係る調整累計額	5,009	5,078
その他の包括利益累計額合計	64,951	100,851
新株予約権	882	878
非支配株主持分	6,116	6,611
純資産合計	642,446	687,105
負債純資産合計	1,029,168	1,082,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	274,688	282,884
売上原価	193,231	207,958
売上総利益	81,456	74,926
販売費及び一般管理費	42,648	42,440
営業利益	38,808	32,485
営業外収益		
受取利息	292	667
受取配当金	705	693
為替差益	617	—
その他	436	629
営業外収益合計	2,052	1,989
営業外費用		
支払利息	1,886	1,978
持分法による投資損失	200	358
為替差損	—	1,264
デリバティブ評価損	1,826	1,277
関係会社清算損	1,534	24
その他	879	630
営業外費用合計	6,327	5,534
経常利益	34,533	28,940
特別利益		
固定資産売却益	75	63
投資有価証券売却益	759	196
補助金収入	234	184
特別利益合計	1,069	443
特別損失		
固定資産処分損	180	214
減損損失	834	329
投資有価証券評価損	—	956
特別損失合計	1,015	1,501
税金等調整前四半期純利益	34,587	27,883
法人税、住民税及び事業税	10,587	8,976
過年度法人税等	※1 △4,100	—
法人税等調整額	1,564	790
法人税等合計	8,052	9,767
四半期純利益	26,535	18,116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,510	18,181

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,535	18,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	4,369
繰延ヘッジ損益	△428	19
為替換算調整勘定	33,574	31,701
退職給付に係る調整額	279	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	528	383
その他の包括利益合計	33,739	36,460
四半期包括利益	60,275	54,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,857	54,081
非支配株主に係る四半期包括利益	417	495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティール・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが四半期連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上しておりましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,103	88,156	33,427	274,688	—	274,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	10	1,167	1,179	△1,179	—
計	153,106	88,166	34,595	275,868	△1,179	274,688
セグメント利益又は損失(△)	26,214	13,671	△1,089	38,795	12	38,808

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,845	66,063	36,975	282,884	—	282,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	20	1,038	1,063	△1,063	—
計	179,849	66,083	38,014	283,948	△1,063	282,884
セグメント利益又は損失(△)	32,246	735	△506	32,475	9	32,485

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	13,735	26,567	23,433	63,737
北米	32,696	32,780	4,104	69,581
欧州	59,178	1,957	107	61,242
アジア	45,436	26,825	4,028	76,289
その他	2,057	25	1,753	3,836
計	153,103	88,156	33,427	274,688
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	125,347	—	—	125,347
センサー	27,755	—	—	27,755
半導体製造装置用製品	—	59,024	—	59,024
電子部品	—	16,384	—	16,384
金属	—	12,747	—	12,747
エナジーストレージ	—	—	1,073	1,073
がいし	—	—	20,010	20,010
産業機器関連	—	—	12,343	12,343
計	153,103	88,156	33,427	274,688
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	153,103	88,156	27,361	268,622
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	6,066	6,066
計	153,103	88,156	33,427	274,688

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	14,619	22,283	25,456	62,359
北米	35,710	21,001	5,525	62,237
欧州	67,425	2,016	245	69,688
アジア	58,565	20,694	3,630	82,890
その他	3,524	66	2,116	5,708
計	179,845	66,063	36,975	282,884
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	146,967	—	—	146,967
センサー	32,878	—	—	32,878
半導体製造装置用製品	—	41,753	—	41,753
電子部品	—	11,695	—	11,695
金属	—	12,614	—	12,614
エナジーストレージ	—	—	711	711
がいし	—	—	22,805	22,805
産業機器関連	—	—	13,457	13,457
計	179,845	66,063	36,975	282,884
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	179,845	66,063	31,988	277,897
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	4,987	4,987
計	179,845	66,063	36,975	282,884

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月27日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上と経営環境に応じた弾力的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	850万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	150億円(上限)
(4) 取得期間	2023年10月30日から2024年2月29日まで
(5) 取得方法	市場買付

2024年3月期 第2四半期 決算発表 補足資料 2023年10月27日 日本ガイシ株式会社

[セグメント間売上消去後]

□ は2023/4公表値

□ は2023/4公表値

	2023年3月期 第2四半期累計		2024年3月期 第2四半期累計		前年 同期比	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期		前期比		
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比			
売上高合計	2,747	100%	2,650	2,829	100%	+3%	5,592	100%	5,650	5,750	100%	+3%
<海外売上高合計>	<2,110>	77%		<2,205>	78%	+5%	<4,297>	77%		<4,500>	78%	+5%
営業利益 (率)	388 (14%)		250	325	(11%)	△16%	668 (12%)		560	620	(11%)	△7%
エンバロメント事業 ("EN事業")	1,531	56%	1,660	1,798	64%	+17%	3,208	57%	3,350	3,510	61%	+9%
営業利益 (率)	262 (17%)		260	322	(18%)	+23%	507 (16%)		510	600	(17%)	+18%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	882	32%	640	661	23%	△25%	1,632	29%	1,470	1,400	24%	△14%
営業利益 (率)	137 (16%)		0	7	(1%)	△95%	176 (11%)		50	20	(1%)	△89%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	334	12%	350	370	13%	+11%	753	13%	830	840	15%	+12%
営業利益 (率)	△11 (-)		△10	△5	(-)		△15 (-)		0	0	(0%)	

	売上高比	前年 同期比		売上高比	前年 同期比		売上高比	前年 同期比
経常利益	345 (13%)	230	289 (10%)	△16%	659 (12%)	530	580 (10%)	△12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	265 (10%)	160	182 (6%)	△31%	550 (10%)	385	390 (7%)	△29%
ROE	-	-	-	-	9.0%	6.1%		
1株当たり純利益	85.06円	59.35円			177.47円	128.26円		
配当金(配当性向)	33円	25円			66円 (37.2%)	50円 (39.0%)		

為替レート(円/USD) 133 141 135 141
 為替レート(円/EUR) 139 154 141 152

設備投資	199 (7%)	234 (8%)	+18%	437 (8%)	660	560 (10%)	+28%
減価償却費	265 (10%)	278 (10%)	+5%	537 (10%)	570	560 (10%)	+4%
研究開発費	119 (4%)	145 (5%)	+22%	262 (5%)	310	320 (6%)	+22%

第2四半期累計期間の要点 … 前年同期比 増収も、利益は減益

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

- 【EN事業】** … 増収・増益
・自動車関連 半導体等の部品供給不足の緩和を背景に自動車生産が回復したほか中国のトラック販売台数の増加等により製品需要が増加し増収増益。
- 【DS事業】** … 減収・減益
・HPC※ 半導体投資の抑制により需要が減少し、減収・減益。
・電子デバイス データセンター投資の抑制に伴うハードディスクドライブ用圧電素子需要減少等により、減収。
- 【E&I事業】** … 増収・赤字縮小
・ガイシ 販売価格の改定に加え、米国需要が堅調に推移したことから、増収。
・産業プロセス リチウムイオン電池正極材用焼成炉の需要が増加し、増収。

- ② 為替影響 売上高+94億円、営業利益+26億円
(前年同期133円/USD→当期141円/USD、139円/EUR→154円/EUR)

※ HPC…半導体製造装置用製品

**通期 見通しの要点 … 前期比 増収も、利益は減益
4月見通しを上方修正、売上高は過去最高更新の見通し**

① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

- 【EN事業】** … 増収・増益
・自動車関連 上期に引き続き、部品供給不足緩和に伴う自動車生産回復や中国トラック販売台数増、為替円安プラス効果等により増収増益の見通し。
- 【DS事業】** … 減収・減益
・HPC 半導体投資の抑制が継続し、市況回復が期初想定より更に遅れることから、当社製品需要が減少し、減収減益の見通し。本格的な需要回復は来期以降となる見込み。
・電子デバイス データセンター投資の縮小やスマホ販売低迷が継続し、回復時期が期初想定よりも更に遅れることから、需要が減少し、減収・赤字となる見通し。
- 【E&I事業】** … 増収・赤字縮小しブレイクイープン
・ガイシ 販売価格の改定に加えて、米国の送電網増強計画により需要が堅調に推移し増収増益の見通し。
・エナジーストレージ 海外案件を中心に引き合いは活況も、資材価格の上昇等により赤字が継続する見通し。

② 為替影響

- ・前期比 売上高 +138億円、営業利益 +39億円
(前期135円/USD→当期141円/USD、141円/EUR→152円/EUR)
(下期為替前提:140円/USD、150円/EUR)
- ・下期1円当たりの影響 USD (売上高+5億円、営業利益+1.6億円)
EUR (売上高+3億円、営業利益+0.0億円)

- ③ 配当予想 中間25円を決議、期末25円の年間50円を予定。

- ④ サステナブルファイナンス 第9回無担保社債(第3回グリーンボンド)を発行予定
(発行額:100億円程度、発行時期:2023年11月以降、発行年限:5年)

⑤ 自己株式の取得を実施予定

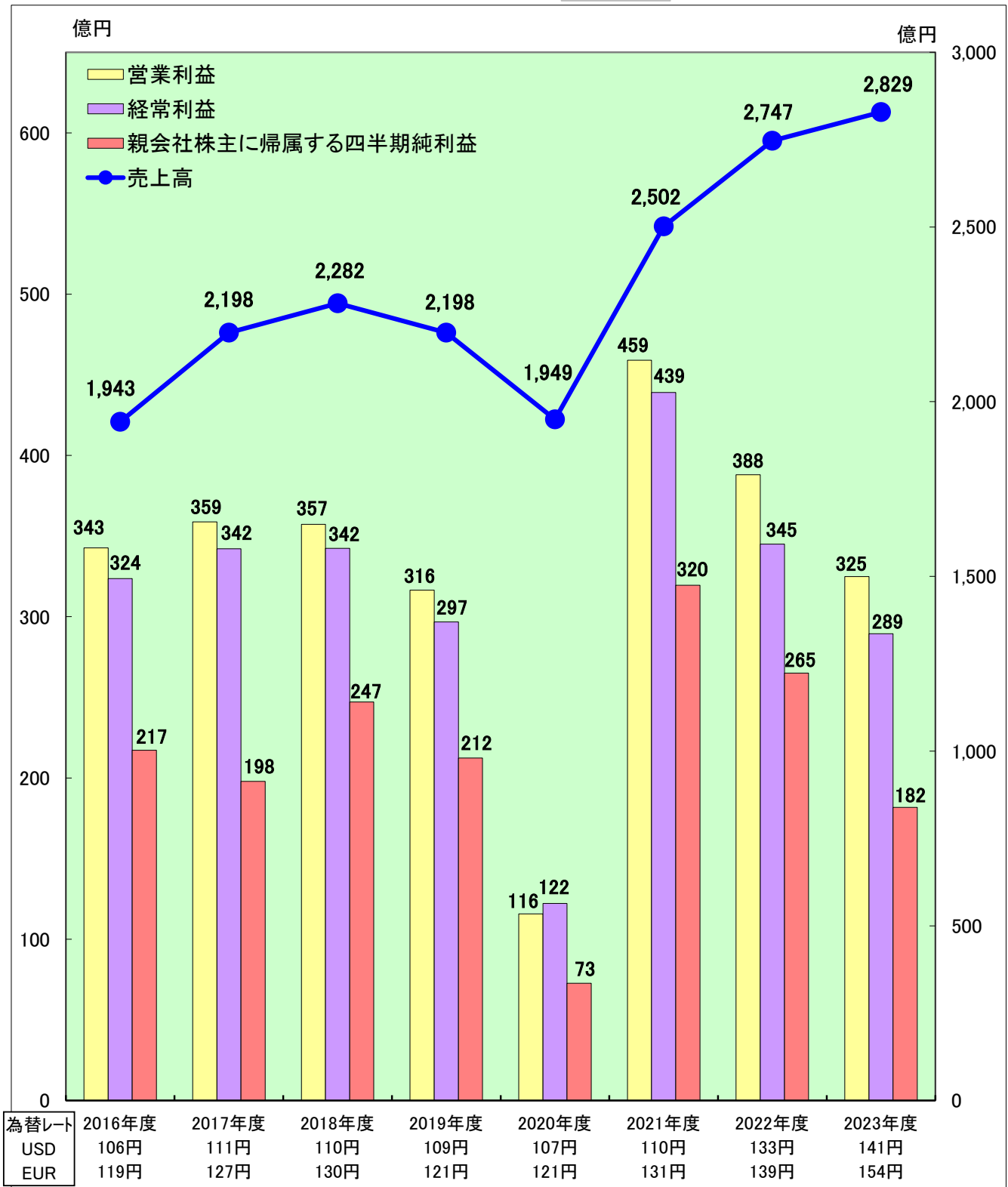
- (上限:850万株/150億円、取得方法:市場買付、
取得期間2023年10月30日~2024年2月29日)

業績概況(連結・上半期)

(億円)

	前上半期(2022年度)	当上半期(2023年度)		前年同期比
売上高	2,747	2,650	2,829	+3%
営業利益	388	250	325	△16%
経常利益	345	230	289	△16%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	265	160	182	△31%

4月公表値



業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2022年度)	当期見通し(2023年度)		前期比
売上高	5,592	5,650	5,750	+3%
営業利益	668	560	620	△7%
経常利益	659	530	580	△12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	385	390	△29%

4月公表値

